

月報・日本から発信!

2003年6月号

GLOCOM情報発信機構
国際情報発信プラットフォーム
<http://www.glocom.org>

5-6月の動き

情報の交流から人の交流へ

資産デフレについての論争が活発化

英語と日本語でのプレゼン：月例セミナー報告

企業の意識改革も経済再生に不可欠

情報の交流から人の交流へ

ウェブや電子メールを利用した情報交換のみならず、人の交流の場を提供するという機能を情報発信機構が果たす例が増えて来ている。

先月のニュースレターでも報告したように、今年の2月から4月にかけて、ワシントン大学からインターンを受け入れた。また、先日の月例セミナー（関連記事を二面に）には、これも先月号で報告した関係協力諸団体からの出席者を得て、活発な議論が行われた後、今後の協力関係の進め方に関して有意義な意見交換を行うことができた。

ATIPという、アジアにおける技術情報を欧米に紹介するとともに、両者の間での協調や協力のサポートを目的にして活動している非営利団体があるが、この所長が海外でのプレゼンテーションを行うためのビデオを準備するにあたり、情報発信機構の施設を提供した。このビデオはこのニュースレター発行と前後し

て、我々のホームページにも掲載される予定である。

そして、この秋カナダのモントリオールでシンポジウムの開催を予定しているが、その先方受皿となるケベック政府の責任者が先日来所した。直接の目的はこのシンポジウムのための打ち合わせであったが、より広い形での意見交換を行い、今後の更なる緊密関係を約することができた。

更に、この夏には、ニューヨークのジャパン・ソサエティの紹介による米国の研究者を、情報発信機構を窓口としてGLOCOMに一ヶ月間フェローとして迎える予定である。またその補佐として、国際大学の学生を研究と実務経験のためのインターンとして受け入れる予定である。

このように様々な形態をとってはいるが、情報の交流が人の交流へと発展していく場としての役割を、情報発信機構は果たしつつある。 編集人



情報発信月例セミナーの様子

目次：

5-6月の動き	1
注目を集めるビデオ・インタビュー	1
資産デフレについての論争が活発化	2
英語と日本語でのプレゼン：月例セミナー	2
企業の意識改革も経済再生に不可欠	3
ご連絡とご報告	4

注目を集めるビデオ・インタビュー・シリーズ

上の記事でも触れたが、ビデオ・シリーズの掲載が順調に進みつつある。特にインタビュー・シリーズはその出演者の顔ぶれからおおいに注目を集めている。最近では行天豊雄氏のインタビューで、氏の従来からの主張である「アジア共通通貨」への道筋が具体的に説明されている。またアジアのビジネスへの期待とともに率直な批判もされている。

ビデオ・インタビューの利点は、単に文章で読んでいたのでは分からない著者（出演者）の思い入れや熱意が表情やボディランゲージから伝わってくる点である。将来的には、これらのシリーズをeラーニングの材料として使うことを考えたい。そのような視点で、ぜひ読者からも、どのようなインタビューが望ましいか意見を寄せていただきたい。

「資産デフレ」についての論争が活発化

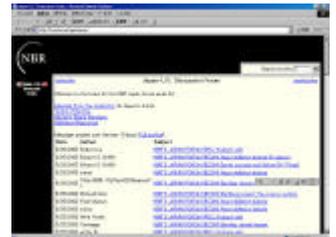
日 本のデフレが国際社会で問題視されている。構造改革路線一辺倒であった小泉政権も、ようやくデフレ対策、特に資産デフレ解消への第一歩である株価対策に取り組みつつあるように見える。

それに呼応して情報発信機構でもプラットフォームのディベート欄で、資産デフレや株価・地価対策について活発な議論が展開されている。討論参加者は、米国からリチャード・カッツ（オリエンタル・エコノミスト・レポート）、オーストラリアからクレイグ・フリードマン（マッカーリー大学）それに日本から宮尾尊弘（GLOCOM）で、三人三様の議論を展開している。

なかでも宮尾提案は、日本の資産デフレ克服のために、（１）資産インフレ目標

の設定、（２）日銀によるETFやREITの購入、（３）株式や不動産への課税の執行停止、（４）株式や不動産購入のための公的基金の設置という非伝統的な政策を提唱するものである。そのようなアプローチを批判するカッツ氏は、構造改革と所得税や消費税の減税の組み合わせで十分効果があるとする。一方、フリードマン氏は資産効果の重要性を認めつつ、政策としては資産側からではなく、まず所得や収益の改善を行うことが資産価値を上昇させるとして宮尾提案に疑問を投げかけている。

なおこの論争は、NBR（米国アジア研究機関）のJapan-US Discussion Forum (<http://lists.nbr.org/japanforum>)での討論を著者の了解を得て転載しているものである。 宮尾情報発信機構長



Japan Forumのウェブページ

英語と日本語でのプレゼン：月例セミナー報告

情 報発信機構では、原則として毎月セミナーを開催しており、毎回講師を2名お願いし、通常は前半を英語で、後半を日本語で行っている。

5月のセミナーでは、まず前半、エリック・ディンモア氏が英語でプレゼンを行った。同氏は、情報発信機構の協力団体であり、ウェブ上で日本に関する討論を行っているNBR（米国アジア研究機関）のアシスタント・モデレーターとしての立場と、日本の大学院で勉強している研究者としての顔があるが、今回は本人の希望で、後者の立場から同氏の研究テーマである日本の経済発展についての発表が行われた。

まず、戦後の米軍占領下の日本で取られた政策が、米国で大恐慌克服のために採用されたテネシー峡谷開発と同じ考え方に基づき実施されたことを、当時の資料をもとに説明し、資源の乏しい日本が高度成長を果す基礎となった「総合的開発」という考え方の説明がなされた。かなり専門的なプレゼンであったにもかかわらず、英語で活発な質疑が出席者の間で交わされた。

後半は日本語に切り替え、清井美紀恵氏がプレゼンを行った。清井氏は、現在、世界平和研究所の主任研究員であるが、以前は外務省で国際報道課長を勤めたこともあり、長年日本からの情報発信について活躍してきた経験を踏まえての興味深いプレゼンとなった。

まず、外国からみると日本からの情報発信が実際にいかに乏しいかという例が紹介され、その原因として、日本の社会、そして文化風土のなかに、自己の主張を妨げる要因があるのではないかとの説明があった。また、確かに日本が置かれた独特の状況が、不用意な発言に結びつくことなど、ある程度の注意は要するが、外国による理解の乏しさを嘆く暇があったならば、積極的に発言の場を見出して行くべきであると結論付けた。

セミナーには、実際の生活の中で同様な経験を持つ参加者も多く、かなりの部分共感をもって受け止められたようであった。

今後とも英語と日本語の両方で行うこの月例セミナーをさらに充実させていくつもりである。 編集人



NBRのエリック・ディンモア氏



世界平和研究所の清井美紀恵氏

企業の意識改革も経済再生に不可欠

日本経済は立派に再生できるのではなからうか ... 有望な技術は幾つもある

企業トップや中堅幹部は、もっともっと技術動向を勉強しなければならぬ

このところ「日経平均、最安値更新」「失業率最悪」などといった暗いニュースが続いている。しかし先端技術の専門記者であるわたしが接する人の多くは、こうした暗いニュースなど「どこ吹く風」といった感じで、自分たちの技術に絶対の自信を持っている。わたしもこうした人たちの影響を受けてか、日本の将来に悲観的になることはない。もちろん日本に課題がないわけではないが、課題を克服さえすれば日本経済は立派に再生できるのではなからうか。

有望な技術は幾つもあるが、ここではナノフォトニクスと呼ばれる技術を紹介したい。非常に小さな光を扱う技術のことだ。

レーザーを含む光の技術が日本の産業にとって重要な技術であることはご案内の通り。音楽やデータを記録するCDや、映画を記録するDVDなどのメモリーディスクは、レーザーを使ってデータを記録、再生する。

一方、ICチップは、写真技術のような光の技術で集積回路をシリコン上に焼き付ける。

また光ファイバーは当然、光を使ってデータ通信する。

ところが通常の光には物理的な限界がある。波長より小さくならないのだ。メモリーディスク、半導体加工、光通信、すべての分野の技術革新を進めるには、さらに小さな光が必要になる。このままでは2、3年後から10後に、それぞれの分野が、技術革新の壁にぶつかるといわれている。

その壁を乗り越える技術として期待されるのがナノフォトニクスだ。東京工業大学の天津元一教授がこの分野のパイオニアで、同教授によると「この分野は日本の独壇場」という。

ナノフォトニクスは、通常の光ではなく「近接場光」と呼ばれる特殊な光を利用する。同教授は光ファイバーの先端を細くし、さらに金属加工することで、先端部分からこの特殊な光を取り出すことに成功した。この光は光ファイバーの先端に薄い膜を形成し、飛び散ろうともしない。ちょうど水道の蛇口から流れる水を通常の光とすれば、蛇口を絞ると蛇口にできる水滴が「近接場光」のようなもの。飛び散ろうとしないので、ナノメートルレベルにまで光

を絞り込むことが可能という。

これでメモリー、半導体加工、光通信の「技術の壁」を打ち破る見通しが立ったわけだ。

日本には、こうした優れた基礎技術がたくさん存在する。しかしこうした技術を産業化したり、応用技術を開発することが日本は下手だといわれる。

例えば炭素素材のグラファイトは、日本が素材市場を事実上独占している。しかしグラファイトを利用した製品市場は、海外企業が押えている。しかも製品市場は素材市場の20倍の規模。「おいしい」ところはすべて海外に持っていかれているのだ。

ナノフォトニクスなどといった基礎技術をせっかく持っているのだから、その応用の分野の産業化にも力を入れたいもの。ではなぜ産業化や応用技術の開発がうまくいかないのか。問題は幾つか指摘されている。大学発の技術が産業にうまく移転できない、不良債権を抱えた銀行が貸し渋る、などなど。しかしこれらの問題は、政府がこれまでに取り組んでいるし、多くの議論も交わされているので、ここでは取り上げない。

わたしがあえて指摘したいのは、企業内での技術への取り組み方だ。今年1月に三菱総研が行った調査では、自社技術で「製品化されていないものがある」と答えた企業は8割に上った。製品化されていない理由としては「ビジョンがない」「経営陣が技術の重要性を理解していない」が上位を占めた。「技術戦略と事業戦略が直結していない」という指摘もあった。

こうした状況だから、2002年度の経営開発国際研究所の調査で、日本の技術力は2位なのに国際競争力は30位という情けない結果になるのだ。

こんな状況では、技術創造立国など夢のまた夢。企業トップや中堅幹部は、もっともっと技術動向を勉強しなければならないと思う。勉強する意思がなければ経営から退くべきだ。

政府の構造改革が成功したとしても企業の意識改革ができなければ日本再生はあり得ない。「政府さえ変わってくれば」ではなく、自分たちの企業を変ようという身の回りの努力も必要ではなからうか。

— 時事通信編集委員 湯川鶴章

Global Communications Platform from Japan



月報・日本から発信！

月1回月末発行
発行人・宮尾尊弘
編集人・浦部仁志

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
106-0032 東京都港区六本木6-15-21 ハークス六本木ビル
TEL: 03-5411-6714 FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ
www.glocom.org

引続き SARS が大きな話題となっている中で、日本とは公式な外交関係が無い台湾が注目を浴びている。病気もグローバル化した現代、国境など人為的な手段による情報の遮断はむしろ様々な弊害を伴うことが改めて明らかになった。そしてこの側面に限れば、日本の周りでは北朝鮮にも同様なことが言えるのではないだろうか。

「死なグループの救済が実質的に決まった週末明けの月曜日、外系メディアの多くは、朝方一旦大きく下落を示した株価を見て、週末をかけて書いた予定原稿ではないかと思えるような見事な構成で、日本の株価、ひいては金融システムがよいよ終末を迎えたかのような内容を速報で流した。結局その日の株価は前日比僅か1%の下落で終わったが、メディアをチェックすることの重要性が改めて認識された事態であった。

ご連絡とご報告

会員制度について：

情報発信活動を支えて頂くために、従来から会員制度を設けて居りましたが、この度、新たに情報発信機構が発足したことを踏まえ、名前も「グローコム情報発信機構協力会」と改め、活性化を図って行くことに致しました。

個人会員は一口一年間一万円をお願い申し上げており、既に何人かの方々からお申し込みを頂いて居ります。

日本を代表するバランスのとれた情報を海外に向かって発信するという、私共機構の目的にご賛同頂ける方は、是非入会をご検討頂ければ有難く存じます。趣意書・申込書も用意してありますので、電話またはWebに掲載してあります

Eメールアドレスから御連絡ください。

情報発信機構発足の報道について：

先月号でご報告しましたとおり、4月21日に、機構発足の発表会を開催し、メディアからも多数の出席を得ましたが、その後、日経CNBCでニュースとして紹介されたのを始め、産経、毎日、日刊工業の各新聞、そして、共同通信社から配信された記事が、幾つかの地方の新聞に掲載されているとのことでした。

私どもの活動が世の中に広まるにつれ、責任もまた重くなって来ることを自覚しつつ、ますます気を引き締めて行きたいと存じます。— 編集人

GLOCOM情報発信機構 (2003年度より)

親委員会メンバー
公文俊平(委員長)
青木 昌彦
牛尾 治朗
行天 豊雄
小林 陽太郎
薬師寺泰蔵
親委員会特別顧問
中山 素平
運営委員会
宮尾 尊弘(委員長)
佐治俊彦
中馬清福
勝又美智雄